

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 5 月 17 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381092

研究課題名(和文)カリフォルニア州におけるアジア系言語マイノリティの教育保障に関する研究

研究課題名(英文) Study on Securing the Educational Opportunity for Asian Language Minority Students in California

研究代表者

滝沢 潤 (TAKIZAWA, JUN)

広島大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：20314718

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるアジア系言語と英語による双方向イマージョン・プログラム(TWI)の実施状況とその課題を考察し、以下のような研究成果が得られた。(1)話者人口の少ない北京語やモン語のTWI実施校の創設・運営における教育委員会の専門的指導性の重要性と学校選択制度を通じたTWI実施校の正統性の確保の意義、(2)教員確保における言語コミュニティの人的ネットワークの重要性、(3)民族(モン族)としてのアイデンティティや自尊心を確立するための教育機会の保障のあり方、(4)質の高いTWI実施校を創設・運営するための教員不足、学区間の実施能力の格差。

研究成果の概要(英文)：This study examined the implementation status and issues of the two-way immersion program (TWI) in Asian languages and English in California, USA. The following research results were obtained. (1) The importance of expert guidance of the Board of Education in the establishment and operation of Mandarin and Hmong TWI school with few speakers and the significance of securing the legitimacy of TWI school by school choice system, (2) the importance of human network of language community in securing teachers for TWI, (3) Ensuring educational opportunities to establish identity and self-esteem as ethnic groups, (4) the lack of teachers to establish and operate high-quality TWI schools and the disparity in implementation capacity of school district.

研究分野：教育行政学

キーワード：アジア系言語マイノリティ 双方向イマージョン・プログラム 学校選択 教育の正統性 人的ネットワーク 専門的指導性 アイデンティティ

## 1. 研究開始当初の背景

「移民国家」アメリカにおいて最も多くの移民を受け入れるカリフォルニア州では、英語を第一言語（母語）としない言語マイノリティ児童・生徒の教育保障のあり方、特に、その第一言語を用いるバイリンガル教育の英語能力と学力の向上に対するアカウンタビリティ（結果責任）が大きな争点となってきた。こうしたなか、1998年に、公立学校での言語マイノリティ教育において原則として英語のみを用いることを定め、保護者が選択する場合を除いてバイリンガル教育の実施を禁止する州民投票・提案 227 が可決された。また、連邦初等中等教育法（NCLB）や州公立学校アカウンタビリティ法（1999年）によって、公教育には英語能力と学力の向上に対するアカウンタビリティが求められている。このような状況のなかで、言語マイノリティと英語話者がほぼ同数の環境でお互いをモデルにして学び合い、ともにバイリンガルになることを目的とする双方向イマージョン（Two-Way Immersion、以下、TWI）プログラムの実施校が増加している（現在 201 校）。TWI プログラムは、言語マイノリティの英語能力や学力の向上、異文化理解、自己肯定感などの点からその有効性が多くの研究によって明らかにされている（例えば、Thomas, Wayne P., Collier, Virginia, *School Effective for Language Minority Students*, National Clearinghouse for Bilingual Education, 1997.）。

研究代表者（滝沢潤）は、カリフォルニア州の言語マイノリティの教育保障の動向について研究を進めてきた。一連の研究を通じて、州民投票・提案 227 の可決後も、保護者の学校選択を前提として、地域の人口構成や教育委員会の方針などに応じて自律性の異なる学校形態（通常の公立学校、オルタナティブ・スクール、チャーター・スクール）が選択されていること、英語能力と学力向上を求めるアカウンタビリティ政策下においても、TWI プログラムが成果を挙げていること、そして、広範な自律性が認められる一方、学校の存立・継続にアカウンタビリティが求められるチャーター・スクールにおける TWI プログラムの成功が、州レベルの意思決定（アカウンタビリティ：英語能力と学力向上）とチャーター・スクールを選択した保護者の意思（バイリンガリズム：英語とマイノリティ言語の習得、使用）を両立させ、多言語社会における社会統合は英語のみによるのではなく、バイリンガリズムによっても可能であることなどを明らかにしてきた。

以上のような研究成果を踏まえると、言語マイノリティの第一言語教育（バイリンガル教育）が大きく制約されるカリフォルニア州において、英語とともに言語マイノリティの第一言語を用いる TWI プログラムの成果は非常に重要な意味を持っていることが分かる。ただし、カリフォルニア州も含めアメリカの

言語マイノリティの大多数は中南米系のヒスパニック（スペイン語話者）であり、言語マイノリティのうち英語能力が不十分だと認定された English Learners (EL) の約 85% はスペイン語を第一言語としている。そのため、言語マイノリティ教育全般、さらには TWI プログラムの主な対象はヒスパニックであり、TWI プログラムの研究もその多くがスペイン語と英語のプログラムを対象としたものである。全米およびカリフォルニア州の多言語化の一翼を担い、グローバル社会において経済的政治的プレゼンスが高まっているアジア系言語による TWI プログラムの研究は、日本においてはもちろん、アメリカにおいても非常に限られたものになっていた。特に、アジア系言語の TWI プログラムを実施し、成果をあげるための諸条件の保障・整備（学校の自律性と保護者の学校参加、教員養成や教科書・教材の確保など）についての研究は、ほぼ手付かずの状況にあり、言語や文化、移民の経緯、言語や教育に対する保護者の意識など学校教育に影響を与える諸要因がヒスパニックとは異なるアジア系を対象にした研究が求められる状況にあった。

また、日本においても日本語指導が必要な外国人児童・生徒の増加に対して、第一言語（母語）教育の重要性が指摘されてきた（宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会、2005年。など）。しかし、カリフォルニア州で大きな成果を挙げている TWI プログラムは、言語マイノリティのみを対象にその第一言語能力や学力を向上させるものではなく、言語マジョリティ（英語話者）もバイリンガルになることを目的としている。したがって、カリフォルニア州におけるアジア系言語による TWI プログラムは、グローバル化の進展のなかで、アジア系言語を日本社会の言語的資源として捉え、日本の言語マイノリティの教育保障にとどまらず、言語マジョリティ（日本語話者）をも対象にした、新たな教育の選択肢を提示するものであり、TWI プログラムの研究の意義は大きいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、アジア系言語マイノリティの教育保障に関する総合的な研究の一部として、アメリカ合衆国カリフォルニア州における TWI プログラムの実施状況とその課題について、教育委員会のリーダーシップと学校の自律性、保護者の学校参加、教員の養成・確保と研修、教科書・教材の確保と開発の観点から考察することを目的とする。このような本研究の目的は、日本における「日本語指導が必要な外国人児童生徒」を中心とした多様な言語的文化的背景をもつ児童・生徒のうち、政治、経済、歴史、文化などの諸領域で日本と特に密接な関係にあるアジア地域にルーツをもつ児童・生徒の教育保障において、TWI プログラムを新たな選択肢として検討、提案

することを意図して設定されたものである。

### 3. 研究の方法

本研究では、カリフォルニア州においてアジア系言語の TWI プログラムを実施する公立学校および教育委員会等への訪問調査を中心に、教育委員会の基本方針・政策やリーダーシップと学校の自律性の関連、保護者の学校参加の状況、教員の養成・確保と研修、教科書・教材の確保と開発の観点から、TWI プログラムの実施状況とその課題を明らかにする。研究対象は、TWI に最も早くから取り組んできたサンフランシスコ統合学区と、近年アジア系言語の TWI を開始したサクラメント市統合学区の両学区とする。各学区 2 度(2 年間)の訪問調査を実施し、全体では 4 年間の研究期間とした。

訪問調査に先駆け、カリフォルニア州教育局の WEB サイトで公開されている各学校の属性や学力評価指数(API)のデータ、カリフォルニア州の TWI 実施校のデータベース、応用言語学センター(CAL)の WEB サイトで公開されている TWI に関するデータベース、を用いて、アジア系言語(北京語、広東語、朝鮮語、モン語)の TWI 実施校について、使用言語、学校形態、学校段階、学校規模、児童・生徒の社会階層、学力指標(API)、プログラムの実施形態、実施年数などを用いて、各学校の特徴を整理した。

### 4. 研究成果

(1) 中国語(北京語)-英語及び、モン語-英語の TWI を実施している小学校の訪問調査を行った結果、以下の諸点が明らかになった。

州内の言語マイノリティの大多数を占めるヒスパニック(スペイン語話者)の場合、TWI 実施校の創設・運営には、学校レベルで教育・経営資源を調達することが比較的容易であり、自律的な学校経営を実現しやすい。また、学区教育委員会の委員を選出したり、保護者からの支持(学校選択)を得たりしやすい。しかし、両校が対象とする言語マイノリティグループは、ヒスパニックと比較して小規模であり、学区教育委員会における教育政治の中で、TWI 実施校(TWI プログラム)の創設という教育の意思決定に影響力を行使するのは容易ではないことから、TWI 実施校の創設・運営には、教育委員会事務局のイニシアティブ(政策立案・実施)が大きく作用しており、その際には学区担当者の専門的指導性がより重要である。また、TWI 実施校の創設が、教育委員会制度という民主的統制によって正統性(政治的正統性)を確保することが難しい状況にあって、TWI 実施校が保護者の選択によって存立する、市場的統制(学校選択制度)を通じて正統性を確保することが可能であったことは、TWI 実施校の創設を促進する制度的基盤となっていた。

経済社会のグローバル化のなかでプレゼンスの大きくなっている中国(語)、マイノリ

ティが抱える社会経済的問題を解決するためのモン語の重視、と目的は異なるものの、教員確保においては、インフォーマルないわゆる「口コミ」に依存している部分が大きく言語コミュニティの人的ネットワークが重要である。

一般的に社会経済的地位の低いモン族の保護者の学校参加には課題が多いと想定されたが、むしろ、学校経験の乏しい保護者にとってモン語の TWI への期待が大きいため予想以上に積極的に学校参加が行われている。

(2) サクラメント市のモン語-英語の TWI 実施校では、モン族の歴史を刺繍で表した作品を教室の壁面に掲示し、その文化と歴史を身近に感じられるようにするなど、かれらの文化や歴史を重視していることが明らかになった。これは、モン族の保護者が(難民)二世代となり、自らの文化や歴史が希薄化する中で第三世代(子ども)にモン族としてのアイデンティティや自尊心を確立するものとして TWI 実施校が意義づけられている。中国語コミュニティは、モン族同様にアメリカ、カリフォルニア州では小規模は言語マイノリティであるものの、中国語の経済的な利点から TWI 実施校の創設・運営が促進されている側面が強い。一方、モン族のようにその言語が必ずしも経済的な優位性に基づかないコミュニティの子どもたちに対する教育機会の保障には、かれらのアイデンティティや自尊心といった観点からの機会保障が重視されていた。

(3) サンフランシスコ市にあるカリフォルニア州で最初の中国語(広東語)-英語 TWI 小学校は、学校内プログラムであり、通常の英語のみのプログラムと同じキャンパス(学校内)で実施されている。しかし、両プログラムの児童、保護者の交流が積極的に行われており、TWI に参加する広東語と英語話者だけではなく、プログラムを異にする英語話者との相互理解が学校経営の重要な方針となっていた。こうした相乗効果が学校全体の高い教育達成に繋がっていると考えられる。ただし、州及び学区教育委員会の財政難から、教材の開発、教員養成・研修には十分な支援はなく、TWI プログラムを担当する教員チームがそうした活動を積極的に行わざるを得ない状況にある。また、この学校は、同市内にとどまらず州内の他の TWI 実施校のモデルとなっているものの、広域的かつ教育委員会の管轄を超えたプログラム開発、教員養成・研修の連携・協力は必ずしも十分とは言えない状況にある。このように、同校は、同学区における自律的な学校経営を基盤とし、市場的な環境の中で、長年に渡って高い教育成果を収めてきたものの、TWI プログラムの担当教員チームを中心とした運営に多くを依存している状況にあり、学校単位を超えた教育機会の平等保障という教育行政の役割には課

題が見られた。

(4)カリフォルニア州では、2016年11月の大統領選挙と同時に実施された住民投票(州民投票)において提案58が可決された。この州民投票・提案58の提案・可決は研究計画時には想定されていなかったものの、カリフォルニア州、ひいてはアメリカの言語マイノリティの平等な教育機会の保障の史的展開において重要な意義を持つものと考えられる。そこで、当初の研究目的を踏まえ、その意義と今後の影響についても調査を実施した。その結果、以下の諸点が明らかになった。

提案58は、グローバル経済が進展する中で、多言語能力が移民(言語マイノリティ)のみではなく全ての人々にとって重要であるとの認識に立ち、多言語社会・カリフォルニアの言語的資源を活かした教育の推進を目指すものである。そして、子どもにとって最善の教育を要求するための選択権(choice)と意見表明権(voice)を保護者が有することを明確にした上で、本研究が対象としてきたTWIプログラムの創設・実施権限を学区教育委員会に付与するものである。すなわち、1998年に可決した州民投票・提案227は、原則、英語のみ(イングリッシュ・オンリー)の教育の実施を州公立学校に求め、保護者の(バイリンガル教育)選択権や学区・学校の教育の専門性を大きく制限していたが、提案58は、これらの権限や専門性を重視したものである。

提案227可決後、20年近くイングリッシュ・オンリーの政策が実施されてきたことで、質の高いTWIを創設・実施するための(当初はむしろ余剰みであった)バイリンガル教員が不足していることが明らかになった。このことから長期的な視点に立った教員養成の重要性と、カリフォルニア州におけるバイリンガル教育のように大きな社会的政治的争点となってきた教育課題に対する意思決定のあり方が改めて問われる事態となっている。

提案58は、TWIプログラムの創設・実施権限を学区教育委員会に付与するものである。しかしそれは同時に、学区間の実施能力の違いによって、TWIのようなバイリンガリズムに基づく教育機会の保障における学区間格差を引き起こす可能性がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

(1) 滝沢潤「日米の教育ガバナンス改革と学校づくり」『アメリカ教育学会紀要』27号、2016年、96-101頁。

(2) 滝沢潤「グローバル化と公教育の言語 - カリフォルニア州における州民投票・提案

58 可決からの示唆 - 』『教育行政学研究』第38号、2018年。(査読有り)(印刷中)

[学会発表](計3件)

(1) 滝沢潤・王小丹「中国語 - 英語」双方向イマージョン・プログラムの保護者の選択理由 - カリフォルニア州・サンフランシスコ市を事例として - 』アメリカ教育学会第28回大会、2016年10月22日、埼玉大学。

(2) 滝沢潤「カリフォルニア州における州民投票・提案58可決の意義と課題」西日本教育行政学会第39回大会、2017年5月13日、四国学院大学。

(3) 滝沢潤「アメリカにおける公教育の多様化と包摂 - カリフォルニア州の言語マイノリティに対する教育機会の保障を中心に - 』日本教育行政学会第52回大会、2017年10月15日、日本女子大学。

[図書](計1件)

(1) 教育をひらく研究会編(湯藤定宗・高橋英児・榊原禎宏・辻野けんま・滝沢潤)『公教育の問いをひらく』デザインエッグ、2018年。

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

滝沢潤 (TAKIZAWA Jun)

広島大学大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号：20314718

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし